

平成29年度事業計画

【Ⅰ】 広報活動

1 日常活動

一般からの電話、文書等による公営国民宿舎に関する問い合わせの応答、宿舎のパンフレット等の配布、利用案内を行う。

2 ホームページ

公営国民宿舎ホームページにおいて、各宿舎の情報はもとより、宿泊プランや空室状況、季節に応じたレジャー情報等の発信。

3 ガイドブック

公営国民宿舎ガイドブックを作成し販売。

4 パブリシティ

公営国民宿舎を広く認識して頂くため、マスコミへの訪問や、県が主催する情報交換会に於いて情報提供及び収集や、新聞ならびに雑誌社から依頼を受けた記事の校正を通じ、パブリシティの活用を積極的に行う。

5 その他

地域主催のイベント会場に於いてのプロモーション活動や、提携企業とのキャンペーンを通じ、公営国民宿舎のPR活動を行う。

【Ⅱ】 業務運営関係

1 職員研修会の企画及び開催

宿舎職員の資質の向上とサービスのレベルアップ等を図るため、東西2ヶ所で研修会を実施する。

◇ 東日本 関東甲信越静岡地区にて来年2月に開催予定

◇ 西日本 九州地区にて9月に開催予定

但し、各研修会の最低開催人員に満たない場合はこの限りではない。
また、宿舎単体で研修を希望する施設には講師を斡旋する。

2 職員表彰

宿舎に永年勤続し、成績良好な職員の表彰を、年1回定期社員総会において行う。

3 物資の販売ならびに斡旋及び推奨銘柄の販売促進協力

(1) 各宿舎で日常必要とする物資の販売ならびに斡旋を行う。

(2) 優良製品の銘柄指定ならびに推奨銘柄の販売促進に協力する。

4 利用状況等調査

宿舎の年間利用者数等の集計を行う。

5 ブロック助成事業

全国ブロックの運営協議会等に於いて実施された事業に対し、その経費を助成する。

但し、助成金額は実費又は10万円のいずれかの少ない額とする。

6 有益情報の提供

全国いずれかの宿舎で犯罪行為などが発生した際、二次被害を防止するため、速やかにメーリングリストにて注意喚起を行う。

また、メーリングリスト未登録の宿舎にはFAXにてこれを行う。

7 会員勧奨事業

今後も地方創生の担い手として「公共の宿」が、持続的繁栄を成し遂げるためには、設立趣意の垣根を超えた団結が必要と考え、国民宿舎制度以外で設置された公共の宿も会員勧奨を行う。

8 公営国民宿舎個人会員制度

宿舎への集客ならびに顧客の囲い込みの為、平成30年度より個人会員制度を創設する予定だが、それに先駆けて、平成29年度より試験的に実施する。

【Ⅲ】 管理運営関係

1 定期総会の開催

定款第15条に則り平成29年6月6日に開催するほか、必要がある場合に臨時開催する。

2 理事会の開催

年3回実施する

3 作業部会の開催について

必要がある場合に支配人を中心としたメンバーで、当協会ならびに宿舎運営についての諸方策など議論を行う。

【Ⅳ】 その他

1 損害賠償責任保険の斡旋

東京海上日動火災保険株式会社と宿舎及び宿泊者賠償責任保険並びに現金等運送保険、被災者見舞金保険の団体契約を結び、各宿舎の加入斡旋を行う。

2 福利厚生代行企業等との宿舎利用提携

当協会を窓口とし宿舎利用契約を締結している、福利厚生代行企業等と連携し、契約に参画している宿舎に対し集客を行う。

【V】 平成29年度の事業計画について

平成29年4月1日から平成29年度定期社員総会迄の事業については、理事会の承認を受け実施し総会で報告することとする。

収支予算書

自平成29年4月 1日

至平成30年3月31日

(社)国民宿舎協会

単位:千円

科 目	予 算 額	前年度予算額	差 異	備 考
I 収入の部				
1. 会費収入	8,470	8,850	-380	
会費収入	8,250	8,650	-400	
入金収入	120	200	-80	
会費収入(個人)	100	0	100	
2. 事業収入	8,405	8,818	-413	
事業負担金収入	3,503	3,892	-389	
広告料収入	1,032	1,056	-24	
印税収入	10	10	0	
ガイド収入	1,000	1,000	0	
販売協力金収入	300	300	0	
販売奨励金収入	2,000	2,000	0	
事務手数料収入	550	550	0	
業務請負収入	10	10	0	
3. 寄付金収入	10	10	0	
寄付金収入	10	10	0	
4. 雑収入	210	210	0	
預金利息	10	10	0	
雑収入	200	200	0	
当期収入合計	17,095	17,888	-793	
前期繰越収支差額	0	0	0	
収入合計	17,095	17,888	-793	
II 支出の部				
1. 事業費	9,000	9,450	-450	
給与手当支出	6,000	6,000	0	
退職手当支出	10	10	0	
福利厚生費支出	30	30	0	
広報宣伝費支出	250	300	-50	
ガイド等作成費支出	400	500	-100	
ブロック事業助成費支出	400	400	0	
研修会費支出	200	200	0	
表彰費支出	100	100	0	
機関紙作成費支出	10	10	0	
推奨銘柄推進費支出	1,500	1,700	-200	
会員勧奨推進費支出	100	200	-100	

科 目	予 算 額	前年度予算額	差 異	備 考
2. 管理費	7,871	8,087	-216	
給与手当支出	4,000	4,000	0	
退職手当支出	10	10	0	
福利厚生費支出	20	20	0	
賃 金 支 出	10	10	0	
会議費支出	250	300	-50	
旅費交通費支出	418	500	-82	
通信運搬費支出	480	480	0	
交際費支出	50	50	0	
備品費支出	10	10	0	
消耗品費支出	286	300	-14	
修繕費支出	10	10	0	
印刷製本費支出	10	10	0	
光熱水費支出	200	200	0	
賃料及び損料支出	1,710	1,780	-70	
公租公課支出	70	70	0	
負担金支出	12	12	0	
謝 金 支 出	200	200	0	
支払利息支出	10	10	0	
雑 費 支 出	115	115	0	
3. 特定預金支出	124	251	-127	
退職給与積立預金支出	124	251	-127	
4. 予備費	100	100	0	
当期支出合計	17,095	17,888	-793	
当期収支差額	0	0	0	
次期繰越収支差額	0	0	0	

注記1 会員数 (1)平成28年度期首会員数 88会員
(2)平成28年度退会会員数 5会員
(3)平成28年度加入会員数 2会員
(4)平成29年度加入会員数 0会員
(5)平成29年度期首会員数 85会員
(正会員79、名誉会員1、特別会員5)

注記2 入会金及び会費 (1)入会金100,000円
(2)会 費100,000円

注記3 事業負担金区分及び (1)A区分 27千円 35宿舎 945千円
負担金 (2)B区分 35千円 22宿舎 770千円
(3)C区分 42千円 18宿舎 756千円
(4)D区分 49千円 8宿舎 392千円
(5)E区分 64千円 10宿舎 640千円
93宿舎 3,503千円